

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 三交ホールディングス
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 奥田 卓廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中野 達郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 059-213-0351

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	112,034	△1.3	1,395	△66.9	132	△95.8	210	△87.8
20年3月期	113,521	△4.3	4,218	△29.6	3,170	△35.2	1,716	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.39	—	1.1	0.1	1.2
20年3月期	20.73	—	9.6	2.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 0百万円 20年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	171,685	18,656	10.6	206.37
20年3月期	169,568	18,957	10.9	211.17

(参考) 自己資本 21年3月期 18,178百万円 20年3月期 18,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,465	△6,493	2,266	5,175
20年3月期	△4,479	△859	4,723	4,937

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	277	14.5	1.4
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	277	125.5	1.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		22.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,000	△1.9	1,200	457.0	400	—	250	—	2.84
通期	112,000	△0.0	3,800	172.2	2,200	—	1,200	470.8	13.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 107,301,583株 20年3月期 107,301,583株

② 期末自己株式数 21年3月期 19,214,446株 20年3月期 19,501,721株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,177	△6.3	663	△13.8	615	△13.7	608	△8.3
20年3月期	1,256	77.1	770	61.9	713	67.5	663	55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.58	—
20年3月期	7.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	17,813		12,383		69.5		133.98	
20年3月期	16,287		12,059		74.0		130.44	

(参考) 自己資本 21年3月期 12,383百万円 20年3月期 12,059百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	669	△27.1	405	△38.6	370	△41.7	356	△43.0	3.85
通期	938	△20.3	414	△37.6	344	△44.1	331	△45.6	3.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の世界的な金融危機の影響を受け、企業収益の悪化、設備投資の減少が急速に進み、雇用不安や所得低下懸念から個人消費が低迷するなど、厳しい局面となりました。

このような状況の中で、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めましたが、不動産業などにおいて景気後退の影響を受けることとなりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は前連結会計年度に比較して1.3%減の112,034百万円、営業利益は前連結会計年度に比較して66.9%減の1,395百万円、経常利益は前連結会計年度に比較して95.8%減の132百万円、当期純利益は前連結会計年度に比較して87.8%減の210百万円となりました。

部門別の状況

(運輸業)

乗合バス部門においては、新名神高速道開通に合わせ平成20年3月に運行を開始した三重京都高速線に、伊勢京都間の系統を新設するなど、高速バス路線を強化するとともに、コミュニティバスなどの契約輸送の新規受託に努めました。また、貸切バス部門においては、質の高いサービスの提供と適正な運賃・料金の収受に努めた結果、生産性の向上に繋がりました。

タクシー部門においては、企業の生産・設備投資の減少から、法人関係の利用が減少しました。

この結果、運輸業の営業収益は、平成19年10月に連結対象となった名阪近鉄バス㈱が年間を通して寄与したこともあり、前連結会計年度に比較して9.4%増の26,558百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比較して25.9%増の877百万円となりました。

(流通業)

商品小売部門の東急ハンズ名古屋店、アネックス店においては、顧客のニーズに即した商品展開と接客方法の向上により来店促進に努めましたが、お客様の購買意欲の減退により、減収となりました。

石油製品販売部門においては、新規にガソリンスタンド7箇所の運営を開始したことにより販売量が増加し、また販売価格の上昇もあり、増収となりました。

この結果、流通業の売上高は前連結会計年度に比較して1.7%増の31,433百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比較して6.3%増の539百万円となりました。

(不動産業)

分譲部門においては、サブプライムショックの影響を受けた個人消費の急激な落ち込みにより、特に首都圏、関西圏においてマンション販売戸数が減少しました。戸建分譲では、売上高を前連結会計年度並みに確保しました。賃貸部門においては、平成20年3月にオープンした複合商業施設「CROSS TOWN」(名古屋市北区)が年間を通して売上に貢献しました。また、三交イン事業においては、平成20年6月に「三交イン名古屋伏見」がオープンしたことにより、増収となりました。

この結果、不動産業の売上高は前連結会計年度に比較して7.6%減の39,952百万円となり、また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき、販売見込額の見直しに伴う販売用不動産の簿価切下げを行ったため、410百万円の営業損失となりました。

(レジャー・サービス業)

旅行業部門においては、海外旅行や空路を利用した国内旅行が減少しましたが、国内バスツアーが好調に推移しました。ドライブイン部門においては、原油高騰による出控えや消費低迷に加え、新名神高速道開通により名阪国道の通行量が減少したため、立寄りバス台数が減少しました。ホテル部門においては、営業収益は前連結会計年度並みとなりました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は、平成19年10月に連結対象となった名阪近鉄旅行㈱が年間を通して寄与したこともあり、前連結会計年度並みの11,728百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比較して6.6%増の355百万円となりました。

(建設業)

注文住宅部門においては、平成20年4月に鈴鹿展示場を建替オープンし、商品バラエティを増やすなど、積極的な営業活動に努めました。リフォーム部門においては、中古マンションや過去に建築した注文住宅のリフォーム受注に注力しました。

この結果、建設業の受注実績は増加したものの、前連結会計年度の受注が低調であったことが影響し、売上高は前連結会計年度に比較して13.8%減の8,266百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比較して88.0%減の11百万円となりました。

②次期の見通し

売上高	112,000百万円
営業利益	3,800百万円
経常利益	2,200百万円
当期純利益	1,200百万円

次期の見通しにつきましては、国内経済の停滞から経営環境は厳しくなることが予想されます。

こうした状況の下、運輸業及び流通業において減収を見込んでおりますが、不動産業及び建設業において増収を予定しており、全体としては、ほぼ当連結会計年度並みの売上高を予定しております。また、不動産業における販売見込額の見直しを当連結会計年度に既に実施済みであるため、当期純利益は1,200百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部につきましては、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比較して2,117百万円増の171,685百万円となりました。負債の部につきましては、借入金の増加等により前連結会計年度末に比較して2,418百万円増の153,028百万円となりました。純資産の部につきましては、評価・換算差額等の減少等により前連結会計年度末に比較して301百万円減の18,656百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出等があったものの、減価償却費の計上、売上債権の減少及び仕入債務の増加等で前連結会計年度に比較して8,944百万円収入増の4,465百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等で前連結会計年度に比較して5,633百万円支出増の6,493百万円の支出となりました。

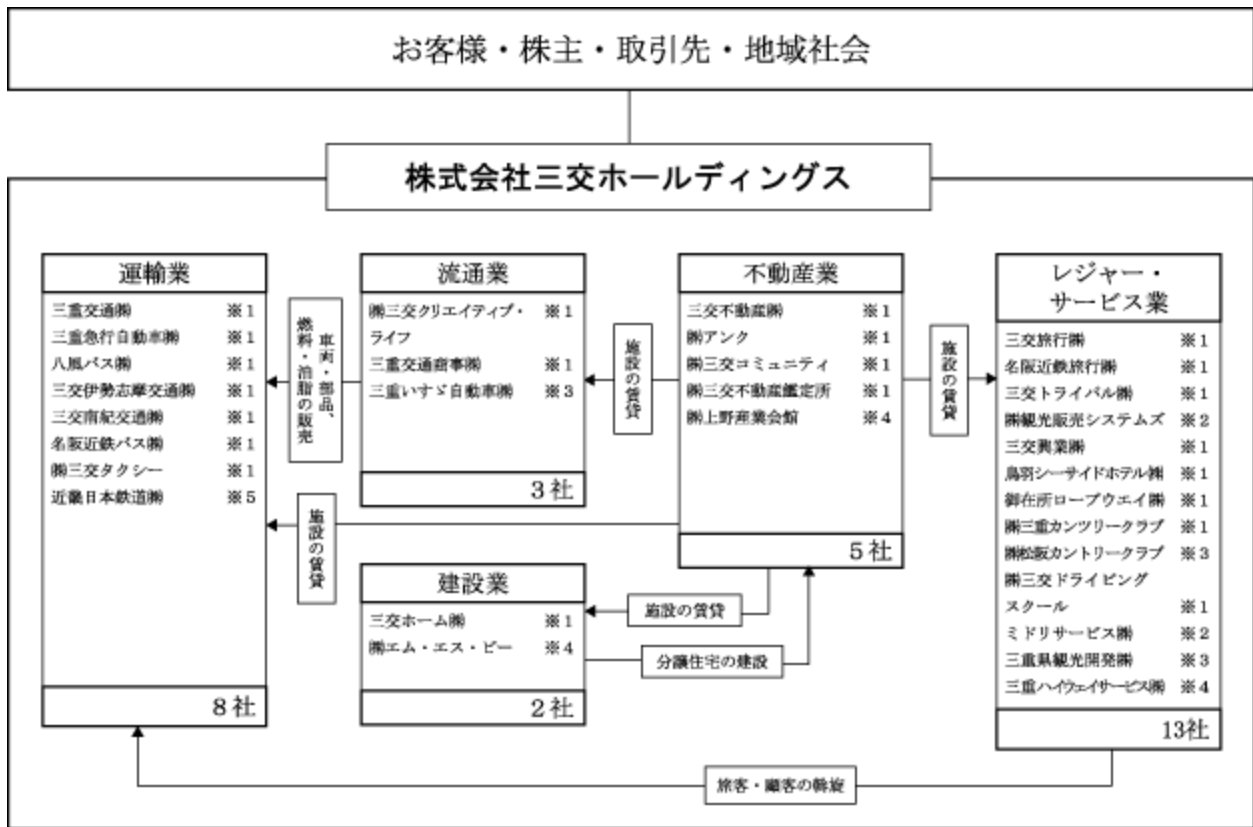
財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により前連結会計年度に比較して2,457百万円収入減の2,266百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比較して238百万円増の5,175百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けています。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を重視することを基本としています。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり3円とさせていただく予定です。次期の利益配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況



(注) 1 ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 持分法適用関連会社 ※4 関連会社 ※5 その他の関係会社

2 連結範囲の変更

三交液化ガス㈱は、当連結会計年度に三重交通商事㈱と、三重交通商事㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。

また、三交自動車サービス㈱は、当連結会計年度に三重交通㈱と、三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。

また、新鳥羽シーサイドホテル㈱は、当連結会計年度に新たに連結子会社となりました。

さらに、鳥羽シーサイドホテル㈱は、当連結会計年度に三重交通㈱と、三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行い、その後、新鳥羽シーサイドホテル㈱は、当連結会計年度に商号を鳥羽シーサイドホテル㈱に変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献することをグループ基本理念としております。

また、当社グループの長期的かつ安定的な成長を実現するため、グループ各社の力を最大限に引き出すとともに、グループの保有する経営資源を成長性、収益性の高い事業分野に最適配置することにより、適切な事業構成の維持と企業価値の向上を図ることを経営目標としております。

当社は平成19年5月に平成19年度を初年度とする中長期経営計画（5ヵ年）を発表いたしました。昨今の世界的な金融危機の影響から、景気低迷が深刻化しており、経営環境が著しく変化したため、中長期経営計画を見直し、新たに中期経営計画（3ヵ年）を策定いたしました。

当中期経営計画において、経営の基本方針を、①収益性の向上、②成長事業への選択投資、③有利子負債の削減、④ガバナンス（内部統制）の強化、の4本柱としております。

(2) 目標とする経営指標

当中期経営計画における目標を、最終年度である平成23年度に、売上高114,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,500百万円とし、平成23年度末の有利子負債を92,000百万円未満とすることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

（運輸業）

運輸業においては、まず、安全輸送を最優先課題として取り組んでまいります。また、バス事業においては、市町村などからの運行受託の強化や高速バス路線の新設により、収益力の向上とともに、地域社会のお客様の利便性向上を目指してまいります。

さらに、ノンステップバスの導入などバリアフリー化を進め、アイドリングストップ機能付バスの拡充など環境に配慮した取り組みを行ってまいります。

（流通業）

商品小売部門におきましては、常に新規企画などにチャレンジし、売り場の鮮度を保つことにより、お客様の来店を促進してまいります。また、人材の確保及び育成により、お客様の満足度の向上を目指してまいります。

石油製品販売部門においては、ガソリンスタンドのスクラップ・アンド・ビルドとセルフ化により、収益力と競争力の強化に努めてまいります。また、グループ再編により移管した小型車整備工場と既存のガソリンスタンド網を連携させることにより、車検等のカーライフサポート事業を充実させてまいります。

(不動産業)

分譲部門においては、在庫商品の早期販売に努め、かつ、新規用地取得については選別基準を厳格化し、優良案件に絞ってまいります。賃貸部門においては、新規投資は仕掛中の案件に限定し、既存施設の稼働率を向上してまいります。また、仲介部門においては、増員等により事業を強化してまいります。

さらに、管理部門をスリム化するなど人件費等のコストを削減するとともに、保有資産の流動化により有利子負債の削減を図ってまいります。

(レジャー・サービス業)

日帰りバスツアーの商品強化など、新規商品・サービスで積極的な営業活動を行ってまいります。具体的には、平成21年の御在所ロープウェイ開通50周年記念、平成25年の伊勢神宮式年遷宮に合わせたイベントの開催や商品企画、また、奈良県で平成22年に行われる「平城遷都1300年祭」に合わせたバスツアーの企画やドライブインへの立寄り促進を行ってまいります。

(建設業)

注文住宅部門においては、営業スタッフの増員と人材育成により営業力の強化を図ってまいります。また、長期優良住宅、エコ住宅、省エネ住宅、ローコスト住宅など、多様化するお客様のニーズに対応した商品企画と展示場の建替えなどにより集客を図ってまいります。リフォーム部門においては提案営業を強化し、受注の獲得を目指してまいります。

(グループ全社)

財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資産の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努めてまいります。

また、当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などの全てのステークホルダーから真に信頼されるグループになるために、法令遵守にとどまらず、「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努めてまいります。

これら一連の活動により、経営基盤の強化・充実に取り組む所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 5,296,227	※4 5,407,080
受取手形及び売掛金	4,861,120	4,030,032
たな卸資産	※4 55,049,578	—
商品及び製品	—	1,250,891
販売用不動産	—	※4 57,902,090
仕掛品	—	471,253
原材料及び貯蔵品	—	240,969
繰延税金資産	1,254,674	1,325,430
その他	5,287,381	2,885,615
貸倒引当金	△39,081	△37,470
流動資産合計	71,709,899	73,475,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4, ※5 72,352,478	※4, ※5 72,637,854
減価償却累計額	△39,244,114	△40,668,626
建物及び構築物 (純額)	33,108,364	31,969,228
機械装置及び運搬具	※4, ※5 29,411,449	※4, ※5 29,006,050
減価償却累計額	△25,050,556	△24,109,090
機械装置及び運搬具 (純額)	4,360,893	4,896,960
土地	※3, ※4, ※5 40,267,445	※3, ※4 40,964,163
リース資産	—	81,449
減価償却累計額	—	△14,700
リース資産 (純額)	—	66,749
建設仮勘定	161,520	158,569
工具、器具及び備品	※5 4,008,560	※5 4,024,288
減価償却累計額	△3,198,076	△3,181,339
工具、器具及び備品 (純額)	810,484	842,949
有形固定資産合計	78,708,706	78,898,618
無形固定資産		
施設利用権等	572,082	—
のれん	—	56,491
その他	—	456,190
無形固定資産合計	572,082	512,681
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 11,653,195	※1, ※4 11,303,313
繰延税金資産	2,204,372	3,032,938
その他	4,791,352	4,589,500
貸倒引当金	△71,562	△127,678
投資その他の資産合計	18,577,357	18,798,073
固定資産合計	97,858,145	98,209,372
資産合計	169,568,044	171,685,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,104,818	8,424,049
短期借入金	※4 32,339,000	※4, ※6 36,984,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 17,220,451	※4 15,738,566
リース債務	—	20,053
未払法人税等	800,495	359,113
繰延税金負債	—	338
製品保証引当金	50,575	48,567
分譲事業損失引当金	501,533	1,132,953
賞与引当金	1,064,308	1,009,395
その他	※4 11,563,629	※4 10,550,240
流動負債合計	69,644,809	74,267,274
固定負債		
長期借入金	※4 50,718,419	※4 50,119,888
リース債務	—	51,098
繰延税金負債	3,846,029	3,448,226
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,687,859	※3 3,668,128
退職給付引当金	1,376,166	1,450,254
旅行券等引換引当金	50,165	55,586
負ののれん	769,169	513,433
長期預り保証金	※4 19,338,597	※4 18,390,154
その他	1,178,841	1,064,566
固定負債合計	80,965,245	78,761,333
負債合計	150,610,054	153,028,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,886	8,216,695
利益剰余金	5,295,011	5,240,541
自己株式	△2,539,985	△2,464,716
株主資本合計	13,971,912	13,992,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,677,058	3,567,366
繰延ヘッジ損益	55,516	△226,927
土地再評価差額金	※3 836,490	※3 845,989
評価・換算差額等合計	4,569,064	4,186,428
少数株主持分	417,014	477,707
純資産合計	18,957,990	18,656,655
負債純資産合計	169,568,044	171,685,262

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	33,542,810	35,791,117
商品売上高	79,978,191	76,242,906
営業収益合計	113,521,001	112,034,023
営業費用		
運輸営業費	※2 31,168,317	※2 33,439,723
商品売上原価	57,227,150	56,368,124
販売費及び一般管理費	※3 20,906,973	※3 20,830,287
営業費用合計	※1 109,302,440	※1 110,638,134
営業利益	4,218,561	1,395,889
営業外収益		
受取利息	12,678	18,584
受取配当金	139,951	149,556
負ののれん償却額	209,939	236,186
持分法による投資利益	65,527	158
その他	176,032	179,544
営業外収益合計	604,127	584,028
営業外費用		
支払利息	1,567,531	1,728,647
その他	※1 84,266	※1 118,930
営業外費用合計	1,651,797	1,847,577
経常利益	3,170,891	132,340
特別利益		
前期損益修正益	—	65,482
固定資産売却益	※4 400,319	80,688
収用補償金	—	120,603
受取補償金	—	50,000
その他	110,436	117,720
特別利益合計	510,755	434,493
特別損失		
たな卸資産評価損	※1, ※5 523,961	—
固定資産処分損	—	168,868
投資有価証券評価損	—	149,728
会員権評価損	—	102,116
退職給付費用	—	102,424
分譲事業損失引当金繰入額	243,686	55,588
その他	※6 535,597	※6 266,526
特別損失合計	1,303,244	845,250
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,378,402	△278,417
法人税、住民税及び事業税	977,776	482,763
法人税等調整額	△445,490	△1,046,490
法人税等合計	532,286	△563,727
少数株主利益	129,832	75,093
当期純利益	1,716,284	210,217

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
前期末残高	7,128,141	8,216,886
当期変動額		
自己株式の処分	124	△191
株式交換による増加	1,088,621	—
当期変動額合計	1,088,745	△191
当期末残高	8,216,886	8,216,695
利益剰余金		
前期末残高	3,996,837	5,295,011
当期変動額		
剰余金の配当	△242,122	△266,164
当期純利益	1,716,284	210,217
持分変動による増減	△165,467	—
土地再評価差額金の取崩	△10,521	1,477
当期変動額合計	1,298,174	△54,470
当期末残高	5,295,011	5,240,541
自己株式		
前期末残高	△2,637,875	△2,539,985
当期変動額		
自己株式の取得	△37,545	△9,324
自己株式の処分	216	51,791
連結範囲の変動	△1,755	—
持分変動による増減	△601,848	32,802
株式交換による増加	738,822	—
当期変動額合計	97,890	75,269
当期末残高	△2,539,985	△2,464,716
株主資本合計		
前期末残高	11,487,103	13,971,912
当期変動額		
剰余金の配当	△242,122	△266,164
当期純利益	1,716,284	210,217
自己株式の取得	△37,545	△9,324
自己株式の処分	340	51,600
連結範囲の変動	△1,755	—
持分変動による増減	△767,315	32,802
株式交換による増加	1,827,443	—
土地再評価差額金の取崩	△10,521	1,477
当期変動額合計	2,484,809	20,608
当期末残高	13,971,912	13,992,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,011,894	3,677,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,334,836	△109,692
当期変動額合計	△1,334,836	△109,692
当期末残高	3,677,058	3,567,366
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,459	55,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,057	△282,443
当期変動額合計	49,057	△282,443
当期末残高	55,516	△226,927
土地再評価差額金		
前期末残高	825,969	836,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,521	9,499
当期変動額合計	10,521	9,499
当期末残高	836,490	845,989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,844,322	4,569,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,275,258	△382,636
当期変動額合計	△1,275,258	△382,636
当期末残高	4,569,064	4,186,428
少数株主持分		
前期末残高	742,456	417,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△325,442	60,693
当期変動額合計	△325,442	60,693
当期末残高	417,014	477,707
純資産合計		
前期末残高	18,073,881	18,957,990
当期変動額		
剰余金の配当	△242,122	△266,164
当期純利益	1,716,284	210,217
自己株式の取得	△37,545	△9,324
自己株式の処分	340	51,600
連結範囲の変動	△1,755	—
持分変動による増減	△767,315	32,802
株式交換による増加	1,827,443	—
土地再評価差額金の取崩	△10,521	1,477
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,600,700	△321,943
当期変動額合計	884,109	△301,335
当期末残高	18,957,990	18,656,655

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,378,402	△278,417
減価償却費	4,380,165	4,324,302
たな卸資産評価損	523,961	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,266	74,088
事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	631,420
受取利息及び受取配当金	△152,629	△168,140
支払利息	1,567,531	1,728,647
固定資産売却損益(△は益)	△400,319	△61,177
売上債権の増減額(△は増加)	△2,566,637	2,345,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,063,892	△5,576,022
仕入債務の増減額(△は減少)	182,018	2,695,089
その他の流動資産の増減額(△は増加)	—	472,169
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	263,208
その他	△613,243	432,167
小計	△1,735,377	6,882,925
利息及び配当金の受取額	152,629	163,124
利息の支払額	△1,603,360	△1,671,892
法人税等の支払額	△1,293,189	△909,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,479,297	4,465,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,182	△81,685
定期預金の払戻による収入	75,200	309,128
固定資産の取得による支出	△5,107,793	△6,375,514
固定資産の売却による収入	933,103	358,787
投資有価証券の取得による支出	△228,401	△65,179
投資有価証券の売却による収入	—	123,636
投融資による支出	△106,611	△337,862
投融資の回収による収入	335,594	124,724
預り保証金の受入による収入	3,650,917	225,395
預り保証金の返還による支出	△488,232	△691,497
その他	136,804	△83,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,601	△6,493,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,702,653	4,645,000
長期借入れによる収入	18,741,290	15,316,000
長期借入金の返済による支出	△20,509,263	△17,396,416
社債の償還による支出	—	△60,000
自己株式の売却による収入	50,600	51,600
自己株式の取得による支出	△4,642	△9,324
配当金の支払額	△242,122	△266,164
少数株主への配当金の支払額	△17,756	△14,400
その他	2,732	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,723,492	2,266,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△615,406	238,296
現金及び現金同等物の期首残高	5,142,506	4,937,516
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	410,416	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,937,516	5,175,812

(5) 【継続企業の前提に重大な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 24社</p> <p>なお、㈱三交タクシー中部、㈱三交タクシー南部、㈱三交タクシー北部、(有)マルコタクシー及び三雲タクシー(有)については平成19年4月1日に㈱三交タクシー北部を存続会社とする吸収合併を行っており、同日「㈱三交タクシー」に商号変更を行っている。</p> <p>また、三交ソフトサービス(株)は平成19年4月2日に、㈱三交百貨店は平成19年7月10日に、新勝浦観光開発(株)は平成19年10月31日にそれぞれ清算終了しており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、清算終了時までの損益取引を連結している。</p> <p>なお、三交ニューサービス(株)は、平成19年10月1日に三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、損益取引について上半期のみを連結子会社として計上している。</p> <p>さらに、名阪近鉄バス(株)及び名阪近鉄旅行(株)は、平成19年10月1日に株式交換により新たに連結子会社となった。なお、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、両社の損益取引について下半期のみを連結子会社として計上している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>ミドリサービス(株)</p> <p>㈱観光販売システムズ</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>連結範囲から除いた子会社(ミドリサービス(株)及び㈱観光販売システムズ)は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 22社</p> <p>なお、三交液化ガス(株)については、平成20年4月1日に三重交通商事(株)を存続会社とする吸収合併を行っている。</p> <p>また、三交自動車サービス(株)は平成20年12月1日に三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。</p> <p>また、鳥羽シーサイドホテル(株)は平成21年3月31日に三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。</p> <p>さらに、平成21年2月6日に新鳥羽シーサイドホテル(株)を新規設立し、平成21年3月31日に「鳥羽シーサイドホテル(株)」に商号変更を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、設立以後の損益取引を連結している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 ー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 三重県観光開発(株)、 三重いすゞ自動車(株)、 ㈱松阪カントリークラブ</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(ミドリサービス(株)、㈱観光販売システムズ)及び関連会社(三重ハイウェイサービス(株)、㈱エム・エス・ピー他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る決算財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち名阪近鉄旅行㈱の決算日は2月29日、㈱三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通㈱、三交南紀交通㈱、三交トライパル㈱の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち名阪近鉄旅行㈱の決算日は2月28日、㈱三重カンツリークラブ、三交伊勢志摩交通㈱、三交南紀交通㈱、三交トライパル㈱の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた取引及び債権、債務等に係る重要な変動について調整をおこなっている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (イ)販売土地建物 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)一般小売商品 ……主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会計年度末から同会計基準を適用している。 これにより、営業利益が335,006千円、経常利益が335,414千円、税金等調整前当期純利益が821,938千円それぞれ減少している。 また、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が7,745千円多く、税金等調整前中間純損失は556,093千円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 (2) たな卸資産 (イ)商品及び製品 ……主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)販売用不動産 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ハ)仕掛品 ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ニ)原材料及び貯蔵品 ……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、賃貸資産及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が119,537千円それぞれ減少している。 なお、セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が224,938千円それぞれ減少している。 なお、セグメントに与える影響額については、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、賃貸資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び運搬具のうちバス車両については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、有形固定資産「機械装置及び運搬具」のうち、バス車両の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。これは、車両の環境規制適合車への代替推進、投資的修繕の増加等、新規投資の増加が見込まれ、また、現在の償却方法では耐用年数の短い資産において投資初期段階における減価償却費が過度に集中する傾向にあるが、一方でバス車両の維持費は近年において、使用年数に関係なく每期同程度発生していることから、今後も投資の効果が長期にわたって安定的に発生することが見込まれ、定額法に変更することにより経済実態に合致した費用の期間配分を適正かつ合理的に行うために実施したものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益が473,506千円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ハ)リース資産</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)分譲事業損失引当金</p> <p>……売却済分譲資産の買取等損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、期末でその金額を合理的に見積もることが可能な額を計上している。</p> <p>(ハ)賞与引当金</p> <p>……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、連結子会社の三重交通㈱、三交旅行㈱、名阪近鉄バス㈱及び㈱三交ドライビングスクールは、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務を超過したため、当該金額を「その他の投資」として計上している。</p> <hr/>	<p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>……同左</p> <p>(ロ)分譲事業損失引当金</p> <p>……分譲事業における未完成物件について、販売可能価額の下落等に伴って発生が見込まれる損失額を計上している。</p> <p>(ハ)賞与引当金</p> <p>……同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p> <p>……同左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社である名阪近鉄バス㈱において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、退職給付に係る会計処理をより適正に行うためのものである。期末現在で退職給付債務を算定した結果発生した差異102,424千円については特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純損失が同額増加している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 連結子会社各社は、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当連結会計年度に開催した定時株主総会等において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案を承認可決した。これにより「役員退職引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分299,666千円については、「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>(へ) 旅行券等引換引当金 ……連結子会社の三交旅行㈱が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、三交旅行㈱が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上している。 これにより、税金等調整前当期純利益が50,165千円減少している。</p> <p>(5) 支払利息の原価算入 ……期間費用として処理している。 ただし、連結子会社の三交不動産㈱は特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入している。 なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息はない。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <hr/>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(へ) 旅行券等引換引当金 ……同左</p> <hr/> <p>(5) 支払利息の原価算入 ……同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <hr/> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益への影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ……連結子会社の三重交通㈱は繰延ヘッジ処理を採用している。また、連結子会社の三重交通㈱及び三交不動産㈱は金利スワップの特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段 …… a. 原油スワップ b. 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 …… a. 軽油の予定購入取引 b. 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 ……将来の軽油市場価格変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>⑤ ヘッジの有効性評価の方法 ……ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価している。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上している。 これにより、当期純利益が23,775千円減少している。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産受贈益」(当連結会計年度2,660千円)、「投資有価証券売却益」(当連結会計年度58千円)及び「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度10,711千円)は、特別利益総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては「その他の特別利益」に含めて表示している。 前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産処分損」(当連結会計年度124,352千円)、「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度456千円)及び「減損損失」(当連結会計年度106,087千円)は特別損失総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては「その他の特別損失」に含めて表示している。 前連結会計年度において、「その他の特別損失」に含めていた「分譲事業損失引当金繰入額」(前連結会計年度429,203千円)は、特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記している。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで独立掲記していた「減損損失」(当連結会計年度106,087千円)及び「投資有価証券売却益」(当連結会計年度58千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」(前連結会計年度△167,198千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローで独立掲記していた「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度10,458千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度において「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「その他」はそれぞれ1,411,399千円、52,684,889千円、308,067千円、219,832千円、425,391千円である。 従来、「施設利用権等」として表示していたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「のれん」「その他」(無形固定資産)として表示している。なお、前連結会計年度の「のれん」「その他」(無形固定資産)はそれぞれ76,041千円、496,041千円である。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めていた「前期損益修正益」(前連結会計年度18,674千円)及び「受取補償金」(前連結会計年度50,000千円)は特別利益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めていた「固定資産処分損」(前連結会計年度124,352千円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度46,051千円)及び「会員権評価損」(前連結会計年度1,519千円)は特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度10,458千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度に、連結子会社の三交不動産㈱において保有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産へ976,522千円、有形固定資産から販売用不動産へ521,309千円それぞれ振り替えている。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は無い。</p> <p>(分譲事業損失引当金)</p> <p>連結子会社の三交不動産㈱において、分譲事業損失引当金については、前連結会計年度において、売却済分譲資産の買取等損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上していたが、当連結会計年度から、未完成の分譲資産全般について将来の損失発生を合理的に見積もることができるものを計上している。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">802,584千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>三交不動産㈱は、双日リアルネット㈱ほか11社の顧客の住宅ローン2,795,580千円に対して、及び桑名市西別所北部土地画整理組合の借入債務1,564,900千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交ホーム㈱は、㈱エム・エス・ピーの借入債務114,880千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業㈱は、亀山サンシャインパーク㈱の借入債務186,001千円に対して保証を行っている。</p> <p>※3 連結子会社の三交不動産㈱において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">436,193千円</td> </tr> </table> <p>※4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">275,424千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">116,193 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">997,824 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389,441 〃</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、1年以内返済予定の長期借入金1,462,000千円、長期借入金606,000千円である。</p>	投資有価証券		株式	802,584千円		436,193千円	建物	275,424千円	車両	116,193 〃	土地	997,824 〃	合計	1,389,441 〃	<p>※1 非連結会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">827,307千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>三交不動産㈱は、㈱第三銀行ほか8社の顧客の住宅ローン4,123,165千円に対して、及び桑名市西別所北部土地画整理組合の借入債務2,440,400千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交ホーム㈱は、㈱エム・エス・ピーの借入債務72,888千円に対して保証を行っている。</p> <p>三交興業㈱は、亀山サンシャインパーク㈱の借入債務168,409千円に対して保証を行っている。</p> <p>※3 連結子会社の三交不動産㈱において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>同左</p> <p>(再評価を行った年月日) 平成12年3月31日</p> <p>(再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,093,588千円</td> </tr> </table> <p>※4 担保に供している資産 (道路交通事業財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">257,967千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">91,007 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">997,824 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,798 〃</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対象となる債務は、1年以内返済予定の長期借入金424,000千円、長期借入金182,000千円である。</p>	投資有価証券		株式	827,307千円		1,093,588千円	建物	257,967千円	車両	91,007 〃	土地	997,824 〃	合計	1,346,798 〃
投資有価証券																													
株式	802,584千円																												
	436,193千円																												
建物	275,424千円																												
車両	116,193 〃																												
土地	997,824 〃																												
合計	1,389,441 〃																												
投資有価証券																													
株式	827,307千円																												
	1,093,588千円																												
建物	257,967千円																												
車両	91,007 〃																												
土地	997,824 〃																												
合計	1,346,798 〃																												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(その他)</p> <p>定期預金 3,000千円</p> <p>販売土地建物 5,486,334 〃</p> <p>建物 19,383,419 〃</p> <p>土地 26,461,931 〃</p> <p>投資有価証券 5,867,890 〃</p> <p>(うち関係会社株式) (4,475,524) 〃</p> <p>合計 57,202,574 〃</p> <p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金8,030,000千円、1年以内返済予定の長期借入金11,541,436千円、その他の流動負債318,107千円、長期借入金32,458,397千円、及び預り保証金8,436,072千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。</p> <p>※5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、1,531,928千円である。</p> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。</p> <p>三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は2,500,000千円であり、実行残高はない。</p>	<p>(その他)</p> <p>定期預金 3,000千円</p> <p>販売土地建物 6,179,693 〃</p> <p>建物 18,089,427 〃</p> <p>土地 24,126,307 〃</p> <p>投資有価証券 4,490,000 〃</p> <p>(うち関係会社株式) (3,747,810) 〃</p> <p>合計 52,888,427 〃</p> <p>上記担保資産の対象となる債務は、短期借入金8,950,000千円、1年以内返済予定の長期借入金10,387,658千円、その他の流動負債883,925千円、長期借入金31,301,975千円、及び預り保証金8,737,047千円である。また、上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでいる。</p> <p>※5 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額は、1,570,243千円である。</p> <p>※6 コミットメントライン契約</p> <p>三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は3,000,000千円であり、実行残高はない。</p> <p>三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結している。</p> <p>借入枠は2,000,000千円であり、実行残高は1,000,000千円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>営業費用 335,006千円</p> <p>営業外費用 408 "</p> <p>特別損失 486,524 "</p>				<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>営業費用 2,602,790千円</p> <p>営業外費用 22,278 "</p>			
<p>※2 運輸業等営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 16,902,806千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額) (583,673) "</p> <p>(うち退職給付費用) (795,346) "</p> <p>(うち役員退職引当金繰入額) (370) "</p> <p>燃料油脂費 1,069,055 "</p> <p>車両修繕費 543,575 "</p> <p>販売手数料 1,344,521 "</p> <p>減価償却費 2,520,841 "</p> <p>役務原価 3,266,546 "</p>				<p>※2 運輸営業費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 18,390,114千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額) (640,795) "</p>			
<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 8,021,550千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額) (480,635) "</p> <p>(うち退職給付費用) (191,334) "</p> <p>(うち役員退職引当金繰入額) (7,378) "</p> <p>広告宣伝費 2,232,183 "</p> <p>賃借料 2,516,918 "</p> <p>減価償却費 1,859,324 "</p>				<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目は下記のとおりである。</p> <p>人件費 7,697,131千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額) (368,600) "</p> <p>広告宣伝費 2,333,361 "</p> <p>賃借料 2,511,443 "</p>			
<p>※4 固定資産売却益の主なもの、土地売却益 397,011千円である。</p>				<p>—</p>			
<p>※5 たな卸資産評価損は、三交不動産㈱の販売用土地評価損である。</p>				<p>—</p>			
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>				<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産6件	名古屋市中区他	土地・建物等	68,476	事業用資産	名古屋市中区	建物等	12,579
賃貸資産	三重県津市	建物	17,373	賃貸資産3件	三重県津市他	土地・建物等	59,189
遊休資産7件	三重県松阪市他	土地等	20,238	遊休資産2件	三重県津市	土地等	4,882
<p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,087千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地11,164千円、建物61,752千円、その他33,171千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>				<p>当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,650千円)として特別損失に計上している。減損損失の内訳は、土地33,826千円、建物37,806千円、その他5,018千円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しており、正味売却額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定している。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301	—	—	107,301
自己株式				
普通株式(千株)	25,078	2,149	7,726	19,501

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 22千株

連結子会社の増加による増加 22千株

持分比率の増加による増加 2,104千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

株式交換による減少 7,724千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	288,263	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,363	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301	—	—	107,301
自己株式				
普通株式(千株)	19,501	38	325	19,214

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

売却による減少 206千株

持分比率の減少による減少 111千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	277,363	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,273	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,296,227千円	現金及び預金勘定	5,407,080千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△358,711 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	△231,268 "
現金及び現金同等物	4,937,516 "	現金及び現金同等物	5,175,812 "

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,378,775	29,334,737	42,899,742	11,164,035	7,743,712	113,521,001	—	113,521,001
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,903,080	1,580,751	326,758	566,510	1,843,477	6,220,576	(6,220,576)	—
計	24,281,855	30,915,488	43,226,500	11,730,545	9,587,189	119,741,577	(6,220,576)	113,521,001
営業費用	23,584,524	30,407,893	40,565,677	11,397,246	9,488,644	115,443,984	(6,141,544)	109,302,440
営業利益	697,331	507,595	2,660,823	333,299	98,545	4,297,593	(79,032)	4,218,561
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	50,640,506	9,736,047	110,341,792	12,809,709	4,379,566	187,907,620	(18,339,576)	169,568,044
減価償却費	2,172,419	202,273	1,577,883	362,073	105,790	4,420,438	(40,273)	4,380,165
減損損失	22,549	51,793	3,751	27,994	—	106,087	—	106,087
資本的支出	2,142,561	203,065	6,918,254	204,247	206,689	9,674,816	(63,771)	9,611,045

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,767,176	29,703,530	39,552,094	11,023,941	6,987,282	112,034,023	—	112,034,023
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,790,936	1,729,554	400,083	704,128	1,279,519	5,904,220	(5,904,220)	—
計	26,558,112	31,433,084	39,952,177	11,728,069	8,266,801	117,938,243	(5,904,220)	112,034,023
営業費用	25,680,259	30,893,439	40,362,803	11,372,938	8,254,966	116,564,405	(5,926,271)	110,638,134
営業利益	877,853	539,645	△410,626	355,131	11,835	1,373,838	22,051	1,395,889
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本 的支出								
資産	50,429,283	9,324,405	114,080,884	13,833,690	4,125,658	191,793,920	(20,108,658)	171,685,262
減価償却費	1,983,410	241,675	1,730,214	316,022	89,942	4,361,263	(36,961)	4,324,302
減損損失	9,108	17,461	50,081	—	—	76,650	—	76,650
資本的支出	2,723,602	331,931	2,684,325	370,536	67,109	6,177,503	(42,801)	6,134,702

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……………バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……………商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……………不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業、保険業
- (4) レジャー・サービス業………旅行業、ドライブイン業、旅館業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……………建設業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてない。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。

これにより、従来と同一の方法による場合と比較して、営業費用は、運輸業が5,410千円、流通業が9,738千円、不動産業が319,858千円それぞれ増加しており、営業利益は同額減少している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、従来の方法による場合と比べて、運輸業が91,267千円、流通業が3,560千円、不動産業が17,898千円、レジャー・サービス業が3,654千円、建設業が3,158千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度より、有形固定資産「機械装置及び運搬具」のうちバス車両の償却方法を定率法から定額法に変更している。これに伴い、従来の方法による場合と比べて、運輸業で営業費用が473,506千円減少しており、営業利益が同額増加している。

(2) リース取引に関する会計基準

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。

これに伴い、従来の方法による場合と比べて、流通業において資産で66,749千円、減価償却費で14,700千円、資本的支出で81,449千円それぞれ増加している。

5 追加情報

(前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更している。

これに伴い、従来の方法による場合と比べて、運輸業が162,313千円、流通業が12,548千円、不動産業が34,764千円、レジャー・サービス業が14,434千円、建設業が879千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 三重交通㈱のセグメント分類

従来、運輸業及び不動産業の2セグメントで表示していた三重交通㈱については、当連結会計年度に不動産事業を三交不動産㈱に吸収分割したことにより、運輸業の単一セグメント会社に移行し、連結会社内賃貸事業をはじめとする付帯事業についても運輸業に含めて表示している。

これに伴い、従来と同一の方法による場合と比べ、運輸業は、外部顧客に対する売上高が254,285千円、セグメント間の内部売上高又は振替額が1,192,377千円、売上高及び営業収益計が1,446,662千円、営業費用が756,515千円、営業利益が690,147千円、資産が16,375,318千円、減価償却費が455,725千円、資本的支出が78,364千円それぞれ増加しており、不動産業は、外部顧客に対する売上高が254,285千円、セグメント間の内部売上高又は振替額が919,902千円、売上高及び営業収益計が1,174,187千円、営業費用が756,515千円、営業利益が417,672千円、資産が6,603,437千円、減価償却費が361,600千円、資本的支出が28,816千円それぞれ減少している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載していない。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため記載していない。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

(追加情報)

当連結会計年度から、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">437,056千円</td></tr> <tr><td>分譲事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">214,827 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">775,248 "</td></tr> <tr><td>役員退職長期未払金</td><td style="text-align: right;">115,925 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">790,407 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">599,339 "</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,801,727 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">594,988 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,415,229 "</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">237,873 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264,155 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,246,774 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,017,322 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,229,452 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△222,076千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△45,750 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,758,816 "</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による 評価差額</td><td style="text-align: right;">△845,412 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,744,381 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,616,435 "</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△386,983 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、3,687,859千円を固定負債に計上している。</p>	賞与引当金	437,056千円	分譲事業損失引当金	214,827 "	たな卸資産評価損	775,248 "	役員退職長期未払金	115,925 "	退職給付引当金	790,407 "	繰越欠損金	599,339 "	未実現利益	2,801,727 "	投資有価証券評価損	594,988 "	減損損失累計額	1,415,229 "	減価償却費限度超過額	237,873 "	その他	264,155 "	繰延税金資産小計	8,246,774 "	評価性引当額	△3,017,322 "	繰延税金資産合計	5,229,452 "	固定資産圧縮積立金	△222,076千円	特別償却準備金	△45,750 "	その他有価証券評価差額金	△2,758,816 "	全面時価評価法による 評価差額	△845,412 "	その他	△1,744,381 "	繰延税金負債合計	△5,616,435 "	差引：繰延税金負債の純額	△386,983 "	<p>決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。</p>
賞与引当金	437,056千円																																										
分譲事業損失引当金	214,827 "																																										
たな卸資産評価損	775,248 "																																										
役員退職長期未払金	115,925 "																																										
退職給付引当金	790,407 "																																										
繰越欠損金	599,339 "																																										
未実現利益	2,801,727 "																																										
投資有価証券評価損	594,988 "																																										
減損損失累計額	1,415,229 "																																										
減価償却費限度超過額	237,873 "																																										
その他	264,155 "																																										
繰延税金資産小計	8,246,774 "																																										
評価性引当額	△3,017,322 "																																										
繰延税金資産合計	5,229,452 "																																										
固定資産圧縮積立金	△222,076千円																																										
特別償却準備金	△45,750 "																																										
その他有価証券評価差額金	△2,758,816 "																																										
全面時価評価法による 評価差額	△845,412 "																																										
その他	△1,744,381 "																																										
繰延税金負債合計	△5,616,435 "																																										
差引：繰延税金負債の純額	△386,983 "																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28.8</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.0	住民税均等割等	2.5	評価性引当額	△28.8	持分法投資損益	1.3	未実現利益消去	6.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4																							
法定実効税率	40.1%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.0																																										
住民税均等割等	2.5																																										
評価性引当額	△28.8																																										
持分法投資損益	1.3																																										
未実現利益消去	6.1																																										
その他	0.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
①国債・地方債等	9,496	10,299	803
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,496	10,299	803
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
①国債・地方債等	40,581	40,185	△396
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	40,581	40,185	△396
合計	50,077	50,484	407

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	2,083,469	8,033,972	5,950,503
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,083,469	8,033,972	5,950,503
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	1,804,268	1,566,432	△237,836
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,804,268	1,566,432	△237,836
合計	3,887,737	9,600,404	5,712,667

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
68	58	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,209,715千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	40,185	10,299	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	40,185	10,299	—

当連結会計年度

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(同業者総合設立)、適格年金制度及び一時金制度を採用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、三重交通㈱は適格年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定している。</p> <p>また、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,180,381千円</td> <td style="text-align: right;">8,201,847千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,344,784 〃</td> <td style="text-align: right;">8,191,199 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,835,597 〃</td> <td style="text-align: right;">10,648 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合又は掛金拠出割合(平成19年3月又は自平成4年4月1日至平成19年11月30日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">全国不動産 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">中部ゴルフ場 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.2%</td> <td style="text-align: center;">2.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の全国不動産厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,892,317千円及び別途積立金11,230,585千円である。</p>		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	年金資産の額	33,180,381千円	8,201,847千円	年金財政計算上の給付債務の額	28,344,784 〃	8,191,199 〃	差引額	4,835,597 〃	10,648 〃		全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金		3.2%	2.4%	<p>決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。</p>		
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																			
年金資産の額	33,180,381千円	8,201,847千円																			
年金財政計算上の給付債務の額	28,344,784 〃	8,191,199 〃																			
差引額	4,835,597 〃	10,648 〃																			
	全国不動産 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金																			
	3.2%	2.4%																			
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,400,486千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,369,596 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,875,238 〃</td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">△2,155,652 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,847,524 〃</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,567 〃</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△660,975 〃</td> </tr> <tr> <td>チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">78,464 〃</td> </tr> <tr> <td>リ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,454,630 〃</td> </tr> <tr> <td>ヌ 退職給付引当金(チーリ)</td> <td style="text-align: right;">△1,376,166 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社、並びに三重交通㈱及び三交不動産㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	△9,400,486千円	ロ 年金資産	5,369,596 〃	ハ 退職給付信託	1,875,238 〃	ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△2,155,652 〃	ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,847,524 〃	ヘ 未認識数理計算上の差異	47,567 〃	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△660,975 〃	チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	78,464 〃	リ 前払年金費用	1,454,630 〃	ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△1,376,166 〃	
イ 退職給付債務	△9,400,486千円																				
ロ 年金資産	5,369,596 〃																				
ハ 退職給付信託	1,875,238 〃																				
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△2,155,652 〃																				
ホ 会計基準変更時差異の 未処理額	2,847,524 〃																				
ヘ 未認識数理計算上の差異	47,567 〃																				
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△660,975 〃																				
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	78,464 〃																				
リ 前払年金費用	1,454,630 〃																				
ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△1,376,166 〃																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																							
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">515,530千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">154,124 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33,303 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398,754 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,046 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△100,471 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">986,680 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ニ 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%~2.9%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年~11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年~11年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。</p>	イ	勤務費用	515,530千円	ロ	利息費用	154,124 "	ハ	期待運用収益	△33,303 "	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	398,754 "	ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	52,046 "	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△100,471 "	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	986,680 "	イ	退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%~2.5%	ハ	期待運用収益率	2.0%~2.9%	ニ	過去勤務債務の処理年数	10年~11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	10年~11年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。	ヘ	会計基準変更時差異の 処理年数	15年	
イ	勤務費用	515,530千円																																						
ロ	利息費用	154,124 "																																						
ハ	期待運用収益	△33,303 "																																						
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	398,754 "																																						
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額	52,046 "																																						
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△100,471 "																																						
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	986,680 "																																						
イ	退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																						
ロ	割引率	2.0%~2.5%																																						
ハ	期待運用収益率	2.0%~2.9%																																						
ニ	過去勤務債務の処理年数	10年~11年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。																																						
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	10年~11年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。																																						
ヘ	会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. ㈱三交ホールディングス、三重交通㈱及び三交不動産㈱間の会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容

三重交通㈱ 関係会社株式管理業、不動産業

三交不動産㈱ 関係会社株式管理業

②企業結合の法的形式

三重交通㈱及び三交不動産㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割、並びに三重交通㈱を分割会社とし、三交不動産㈱を承継会社とする吸収分割

③結合後企業の名称

㈱三交ホールディングス、三交不動産㈱

④取引の目的を含む取引の概要

三交グループにおける経営資源の効率的な配分と事業構造の最適化を図るため、当社は、三重交通㈱及び三交不動産㈱から関係会社株式管理業の一部を、また、三交不動産㈱は、三重交通㈱から不動産業の一部を、それぞれ会社分割(吸収分割)の方法により、平成19年4月1日を分割期日(効力発生日)として承継した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法による。

2. 三重交通商事㈱及び三交液化ガス㈱との株式交換

(1) 結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となつた事業の名称及びその事業の内容

三重交通商事㈱ 石油製品販売業

三交液化ガス㈱ 液化石油ガス販売業

②企業結合の法的形式

株式交換

③結合後企業の名称

㈱三交ホールディングス

④取引の目的を含む取引の概要

経営の意思決定のスピードアップ化を図り、事業活動の変化に機動的かつ柔軟に対応できるよう当該会社の残余株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法による。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

	三重交通商事㈱		三交液化ガス㈱	
取得の対価	当社普通株式	683,940千円	当社普通株式	161,404千円
取得に直接要した支出		1,175千円		187千円
取得原価		685,115千円		161,591千円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

a. 株式の種類 普通株式

b. 交換比率

	当社	三重交通商事㈱	三交液化ガス㈱
株式交換比率	1	2.52	13.62

c. 交換比率の算定方法

当社、三重交通商事㈱及び三交液化ガス㈱は、株式交換比率算定にあたり、㈱ブレインパートナーを第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼した。

㈱ブレインパートナーは、当社の株価については、上場株式であることから市場株価方式に基づき算定を行い、三重交通商事㈱及び三交液化ガス㈱株価については非上場株式であることを考慮し時価純資産方式及び類似業種比準方式の併用により株価を算定した。

これらの算定結果を勘案し、当社と三重交通商事㈱間、及び当社と三交液化ガス㈱間において交渉・協議を重ね、上記の交換比率を決定した。

d. 交付株式数及びその評価額

	交付株式数	評価額
三重交通商事㈱株式交換分	3,099,600株	683,940千円
三交液化ガス㈱株式交換分	435,840株	161,404千円

③発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

	三重交通商事㈱株式交換分	三交液化ガス㈱株式交換分
のれんの種別	負ののれん	正ののれん
のれん金額	39,580千円	74,781千円
償却の方法及び償却期間	5年間で均等償却	5年間で均等償却
発生原因	取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生したものである。	取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったため、発生したものである。

(パーチェス法適用)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

名阪近鉄バス㈱ 道路旅客運送業

②企業結合を行った主な理由

当社子会社が行う道路旅客運送業とのシナジー効果により、事業競争力の強化を図ることを目的としている。

③企業結合日

平成19年10月1日

④企業結合の法的形式

株式交換

⑤結合後企業の名称

㈱三交ホールディングス

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

※平成19年9月30日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	1,092,780千円
取得に直接要した支出		3,726千円
取得原価		1,096,506千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1 : 名阪近鉄バス㈱ 2.6

②交換比率の算定方法

当社及び名阪近鉄バス㈱は、株式交換比率算定にあたり、朝日税理士法人を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼した。

朝日税理士法人は、当社の株価については、上場株式であることから市場株価方式に基づき算定を行い、名阪近鉄バス㈱株価については非上場株式であることを考慮し時価純資産方式及び類似業種比準方式の併用により株価を算定した。

これらの算定結果を勘案し、両社による交渉・協議を重ね、上記の交換比率を決定した。

③交付株式数及びその評価額

普通株式 4,680,000株 1,092,780千円

(5) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①負ののれんの金額 516,076千円

②発生原因

取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生したものである。

③償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

①資産の額

流動資産	688,182千円
固定資産	4,479,737千円
合計	5,167,920千円

②負債の額

流動負債	2,450,599千円
固定負債	1,160,709千円
合計	3,611,308千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に与える影響額が僅少であるため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	211円17銭	1 1株当たり純資産額	206円37銭	
2	1株当たり当期純利益	20円73銭	2	1株当たり当期純利益	2円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。			

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,716,284	210,217
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,716,284	210,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,810	87,916

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,300	58,297
原材料及び貯蔵品	1,169	109
前払費用	1,028	415
繰延税金資産	7,370	3,703
その他	103,082	135,615
流動資産合計	171,950	198,141
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	16,115,515	17,615,515
繰延税金資産	7	—
その他	110	198
投資その他の資産合計	16,115,632	17,615,713
固定資産合計	16,115,632	17,615,713
資産合計	16,287,583	17,813,854
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,400,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,972,000
未払金	14,997	10,615
未払法人税等	21,345	4,550
未払消費税等	7,690	3,254
未払費用	8,154	7,607
預り金	8,267	7,220
賞与引当金	7,531	7,144
流動負債合計	2,467,987	4,142,393
固定負債		
長期借入金	1,760,000	1,288,000
固定負債合計	1,760,000	1,288,000
負債合計	4,227,987	5,430,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	750,000	750,000
その他資本剰余金	9,813,213	9,813,887
資本剰余金合計	10,563,213	10,563,887
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	802,474	1,133,732
利益剰余金合計	802,474	1,133,732
自己株式	△2,306,092	△2,314,159
株主資本合計	12,059,595	12,383,461
純資産合計	12,059,595	12,383,461
負債純資産合計	16,287,583	17,813,854

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	661,792	657,428
関係会社受入手数料	594,858	520,000
営業収益合計	1,256,650	1,177,428
営業費用		
一般管理費合計	※1 486,556	※1 513,460
営業利益	770,093	663,968
営業外収益		
受取利息	4	4
その他	648	742
営業外収益合計	652	746
営業外費用		
支払利息	27,519	49,401
関係会社支払利息	29,828	—
その他	66	—
営業外費用合計	57,414	49,401
経常利益	713,332	615,313
税引前当期純利益	713,332	615,313
法人税、住民税及び事業税	53,391	3,017
法人税等調整額	△3,747	3,674
法人税等合計	49,644	6,692
当期純利益	663,688	608,621

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
その他資本剰余金		
前期末残高	9,150,231	9,813,213
当期変動額		
自己株式の処分	123	674
株式交換による増加	662,489	—
会社分割による増加	368	—
当期変動額合計	662,981	674
当期末残高	9,813,213	9,813,887
資本剰余金合計		
前期末残高	9,900,231	10,563,213
当期変動額		
自己株式の処分	123	674
株式交換による増加	662,489	—
会社分割による増加	368	—
当期変動額合計	662,981	674
当期末残高	10,563,213	10,563,887
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	427,050	802,474
当期変動額		
剰余金の配当	△288,263	△277,363
当期純利益	663,688	608,621
当期変動額合計	375,424	331,258
当期末残高	802,474	1,133,732
利益剰余金合計		
前期末残高	427,050	802,474
当期変動額		
剰余金の配当	△288,263	△277,363
当期純利益	663,688	608,621
当期変動額合計	375,424	331,258
当期末残高	802,474	1,133,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,601,443	△2,306,092
当期変動額		
自己株式の取得	△5,067	△9,324
自己株式の処分	216	1,258
株式交換による増加	1,275,635	—
会社分割による増加	△975,433	—
当期変動額合計	295,350	△8,066
当期末残高	△2,306,092	△2,314,159
株主資本合計		
前期末残高	10,725,838	12,059,595
当期変動額		
剰余金の配当	△288,263	△277,363
当期純利益	663,688	608,621
自己株式の取得	△5,067	△9,324
自己株式の処分	340	1,932
株式交換による増加	1,938,124	—
会社分割による増加	△975,064	—
当期変動額合計	1,333,757	323,865
当期末残高	12,059,595	12,383,461
純資産合計		
前期末残高	10,725,838	12,059,595
当期変動額		
剰余金の配当	△288,263	△277,363
当期純利益	663,688	608,621
自己株式の取得	△5,067	△9,324
自己株式の処分	340	1,932
株式交換による増加	1,938,124	—
会社分割による増加	△975,064	—
当期変動額合計	1,333,757	323,865
当期末残高	12,059,595	12,383,461

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月5日）が平成20年3月31日以前に 開始する事業年度に係る財務諸表から 適用できることになったことに伴い、 受入準備が整った当事業年度末から同 会計基準を適用している。 これによる、損益に与える影響はな い。 また、当中間会計期間は従来の方法 によっており、当事業年度と同一の方 法によった場合と比較して、損益に与 える影響はない。	貯蔵品 同左
3 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額を計上している。	賞与引当金 同左
4 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社に関する項目 ※1 営業費用 一般管理費 134,212千円	1 関係会社に関する項目 ※1 営業費用 一般管理費 146,669千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	11,213	11,850	8,216	14,847

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

吸収分割による増加 11,828千株
単元未満株式の買取りによる増加 22千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

株式交換による減少 8,215千株
単元未満株式の買増請求による減少 1千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,847	38	8	14,877

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)													
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">397 〃</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,938 〃</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,378 〃</td> </tr> </table>	賞与引当金	3,019千円	賞与引当金に係る社会保険料	397 〃	未払事業税	3,938 〃	一括償却資産償却限度超過額	21 〃	繰延税金資産合計	7,378 〃	<p>決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。</p>			
賞与引当金	3,019千円													
賞与引当金に係る社会保険料	397 〃													
未払事業税	3,938 〃													
一括償却資産償却限度超過額	21 〃													
繰延税金資産合計	7,378 〃													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 〃</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△34.0 〃</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.0 〃</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.0 〃	住民税均等割	0.5 〃	その他	0.2 〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0 〃
法定実効税率	40.1%													
(調整)														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 〃													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.0 〃													
住民税均等割	0.5 〃													
その他	0.2 〃													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0 〃													

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 1株当たり純資産額 130円44銭</p>	<p>1 1株当たり純資産額 133円98銭</p>
<p>2 1株当たり当期純利益 7円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。</p>	<p>2 1株当たり当期純利益 6円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。</p>

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	663,688	608,621
普通株式に係る当期純利益(千円)	663,688	608,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,068	92,439

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成21年5月12日発表の「三交グループの役員変動に関するお知らせ」をご参照ください。